



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 大光銀行
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0258-36-4111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,064	△8.6	1,024	△24.2	561	△41.7
30年3月期第1四半期	5,542	2.6	1,352	31.5	963	25.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 855百万円 (15.9%) 30年3月期第1四半期 737百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	59.16	58.72
30年3月期第1四半期	101.92	101.02

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,523,453	83,112	5.4
30年3月期	1,483,198	82,486	5.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 82,582百万円 30年3月期 81,971百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成30年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,130	△25.4	1,330	△35.6	140.29
通期	3,580	△25.7	2,300	△35.3	242.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,671,400 株	30年3月期	9,671,400 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	184,021 株	30年3月期	184,011 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,487,388 株	30年3月期1Q	9,457,593 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(会計上の見積りの変更)	P. 6
3. 補足情報	P. 7
平成31年3月期第1四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況(単体)	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	P. 8
(3) 自己資本比率(国内基準)	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額	P. 10
(5) 預金等、貸出金の残高(単体)	P. 11
(6) 預り資産(未残)の状況(単体)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、その他業務収益及びその他経常収益の減少などにより、前年同四半期比4億78百万円減少の50億64百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少などにより、前年同四半期比1億50百万円減少の40億39百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期比3億28百万円減少の10億24百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比4億2百万円減少の5億61百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆5,234億53百万円(前年度末比402億55百万円増加)、純資産は831億12百万円(前年度末比6億26百万円増加)となりました。主要科目につきましては、貸出金は1兆182億60百万円(前年度末比75億31百万円減少)、有価証券は3,606億45百万円(前年度末比29億80百万円増加)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆3,883億55百万円(前年度末比383億70百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	63,739	109,732
商品有価証券	12	5
金銭の信託	7,980	8,006
有価証券	357,665	360,645
貸出金	1,025,791	1,018,260
外国為替	1,902	2,349
その他資産	11,591	9,323
有形固定資産	15,787	16,138
無形固定資産	720	790
退職給付に係る資産	133	343
繰延税金資産	59	61
支払承諾見返	2,545	2,476
貸倒引当金	△4,732	△4,679
資産の部合計	1,483,198	1,523,453
負債の部		
預金	1,300,675	1,326,454
譲渡性預金	49,310	61,901
コールマネー及び売渡手形	371	773
債券貸借取引受入担保金	—	3,098
借入金	29,700	33,500
その他負債	12,613	6,633
賞与引当金	635	322
役員賞与引当金	17	8
退職給付に係る負債	199	199
睡眠預金払戻損失引当金	169	169
偶発損失引当金	138	148
利息返還損失引当金	8	8
繰延税金負債	2,599	2,920
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,727
支払承諾	2,545	2,476
負債の部合計	1,400,711	1,440,341
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	49,727	50,051
自己株式	△466	△467
株主資本合計	67,469	67,793
その他有価証券評価差額金	12,048	12,317
土地再評価差額金	2,556	2,556
退職給付に係る調整累計額	△102	△84
その他の包括利益累計額合計	14,502	14,789
新株予約権	137	147
非支配株主持分	376	383
純資産の部合計	82,486	83,112
負債及び純資産の部合計	1,483,198	1,523,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	5,542	5,064
資金運用収益	3,974	3,982
(うち貸出金利息)	3,035	2,924
(うち有価証券利息配当金)	919	1,035
役務取引等収益	616	624
その他業務収益	595	375
その他経常収益	356	81
経常費用	4,189	4,039
資金調達費用	135	127
(うち預金利息)	120	121
役務取引等費用	446	458
その他業務費用	7	40
営業経費	3,479	3,298
その他経常費用	120	114
経常利益	1,352	1,024
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,351	1,024
法人税、住民税及び事業税	230	265
法人税等調整額	150	190
法人税等合計	381	455
四半期純利益	970	568
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	963	561

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	970	568
その他の包括利益	△232	286
その他有価証券評価差額金	△282	268
退職給付に係る調整額	50	18
四半期包括利益	737	855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731	848
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成31年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

●コア業務純益は、資金利益やその他業務利益(国債等債券関係損益を除く)が増加し、経費が減少したことなどにより、前年同期比1億77百万円増加の8億20百万円となりました。
●業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、国債等債券関係損益が減少したことにより、前年同期比1億11百万円減少の10億85百万円となりました。
●経常利益は、株式等関係損益が減少し、実質与信関係費用が増加したことなどにより、前年同期比3億26百万円減少の10億8百万円となりました。
●四半期純利益は、前年同期比4億円減少の5億56百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成31年3月期 第1四半期 (A)	平成30年3月期 第1四半期 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成31年3月期 第2四半期 累計期間予想
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	4,309 (4,044)	4,554 (4,001)	△245 (43)	
資 金 利 益	3,849	3,832	17	
役 務 取 引 等 利 益	148	157	△9	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	310 (264)	564 (552)	△254 (△288)	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,224	3,358	△134	
人 件 費	1,776	1,783	△7	
物 件 費	1,258	1,277	△19	
税 金	189	297	△108	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,085	1,196	△111	
(コ ア 業 務 純 益)	(820)	(643)	(177)	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	—	—	
業 務 純 益	1,085	1,196	△111	
臨 時 損 益	△76	138	△214	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	16	80	△64	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	26	97	△71	
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	—	16	△16	
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ⑤	19	42	△23	
う ち 株 式 等 関 係 損 益	—	149	△149	
経 常 利 益	1,008	1,334	△326	2,100
特 別 損 益	△0	△1	1	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,007	1,333	△326	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	259	225	34	
法 人 税 等 調 整 額	191	151	40	
法 人 税 等 合 計	451	376	75	
四 半 期 純 利 益	556	956	△400	1,320

(参考)

実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△30	△75	45
---------------------	-----	-----	----

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
 3. 平成31年3月期第2四半期累計期間予想は、平成30年5月11日に公表した数値であり変更はありません。
 4. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益
 5. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、単体・連結ともに前年同四半期末比33億円減少し、単体が222億円、連結が223億円となりました。
- 不良債権比率は、単体が前年同四半期末比0.41ポイント、連結が同0.42ポイント低下し、単体・連結ともに2.17%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	50	51
危険債権	165	192	169
要管理債権	6	12	9
小計 (A)	222	255	230
正常債権	10,041	9,637	10,105
合計 (B)	10,263	9,892	10,335
不良債権比率 (A) / (B)	2.17%	2.58%	2.23%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	51	52
危険債権	165	192	169
要管理債権	6	12	9
小計 (A)	223	256	231
正常債権	10,050	9,646	10,114
合計 (B)	10,273	9,902	10,345
不良債権比率 (A) / (B)	2.17%	2.59%	2.23%

(3) 自己資本比率(国内基準)

●平成30年6月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体が9.22%、連結が9.24%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成30年6月末 [速報値] (A)	平成29年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成30年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.22%	9.78%	△0.56%	9.16%
(2) 自己資本 ①-②	694	699	△5	691
コア資本に係る基礎項目 ①	701	702	△1	696
コア資本に係る調整項目 ②	6	3	3	4
(3) リスク・アセット	7,533	7,147	386	7,541
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	301	285	16	301

【連結】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成30年6月末 [速報値] (A)	平成29年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成30年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.24%	9.77%	△0.53%	9.18%
(2) 自己資本 ①-②	698	700	△2	694
コア資本に係る基礎項目 ①	704	704	0	699
コア資本に係る調整項目 ②	6	3	3	4
(3) リスク・アセット	7,554	7,171	383	7,561
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	302	286	16	302

(4) 時価のある有価証券の評価差額

●時価のある其他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに175億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
其他有価証券	3,565	175	207	32	3,429	193	207	13	3,538	171	199	27
株式	93	63	63	0	95	64	65	0	91	61	61	0
債券	2,175	46	47	0	2,430	56	57	0	2,263	49	49	0
その他	1,295	65	97	31	903	71	84	12	1,183	60	88	27

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	29	△0	0	0	18	△0	0	0	26	△0	0	0

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
其他有価証券	3,565	175	207	32	3,429	193	207	13	3,538	171	199	27
株式	93	63	63	0	95	64	65	0	91	61	61	0
債券	2,175	46	47	0	2,430	56	57	0	2,263	49	49	0
その他	1,295	65	97	31	903	71	84	12	1,183	60	88	27

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	29	△0	0	0	18	△0	0	0	26	△0	0	0

(5) 預金等、貸出金の残高(単体)

- 預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、新潟県内を中心に前年同四半期末比368億円増加し、1兆3,883億円となりました。
- 貸出金の残高は、事業者向け貸出及び消費者ローンの増加などにより、前年同四半期末比363億円増加し、1兆185億円となりました。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
預 金 等 (未 残)	13,883	13,515	13,499
う ち 新 潟 県 内	12,398	12,013	11,925
う ち 個 人	9,727	9,571	9,641
貸 出 金 (未 残)	10,185	9,822	10,260
う ち 新 潟 県 内	6,812	6,675	6,909
う ち 消 費 者 ロ ー ン	2,934	2,826	2,908

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(6) 預り資産(未残)の状況(単体)

- 預り資産の残高は、保険が順調に増加した結果、全体では前年同四半期末比33億円増加し、1,283億円となりました。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
預 り 資 産	1,283	1,250	1,265
投 資 信 託	398	398	391
公 共 債	163	182	164
保 険	721	669	709

以 上